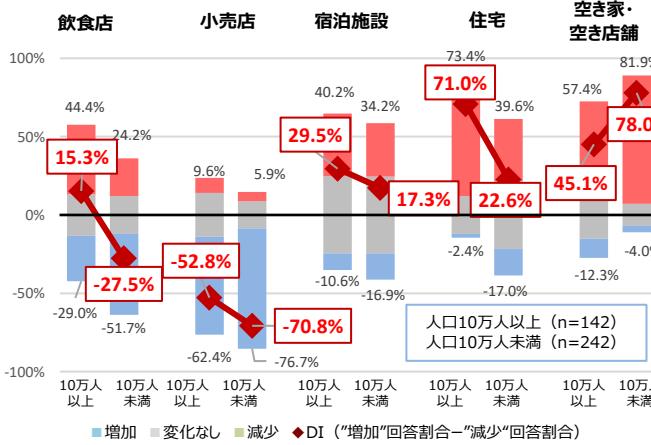


- ◆調査目的: 人口減少が進む中、地方都市を中心に、まちなかの商業機能の弱体化や老朽化等に直面し、都市機能の再生が急務となっている。このため、各地における民間主導・公民共創による観光振興やまちづくりに向けた取組みを後押しすべく、商工会議所の政策提言等の基礎資料とするため実施。
- ◆調査期間: 2025/5/12~6/11 ◆調査対象: 各地商工会議所 ◆回答数: 384商工会議所 (回収率74.5%)

1. まちなかを巡る状況

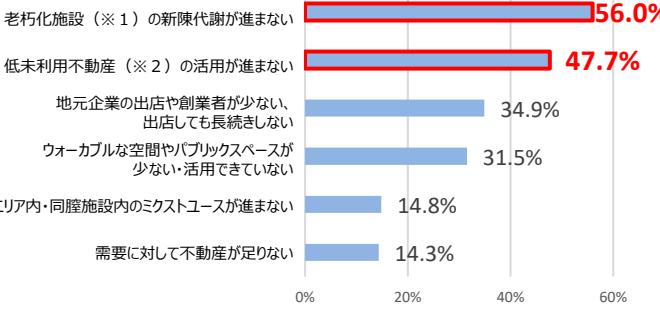
人口規模の小さい都市では商業機能が低下し、まちなかの低密度化が進む。一方、人口10万人以上の都市では、飲食店や宿泊施設等にシフト

人口規模別にみたまちなかの動向 (直近5年間)



まちなかにある放置された老朽化施設や低未利用不動産が、新たな投資の阻害要因に

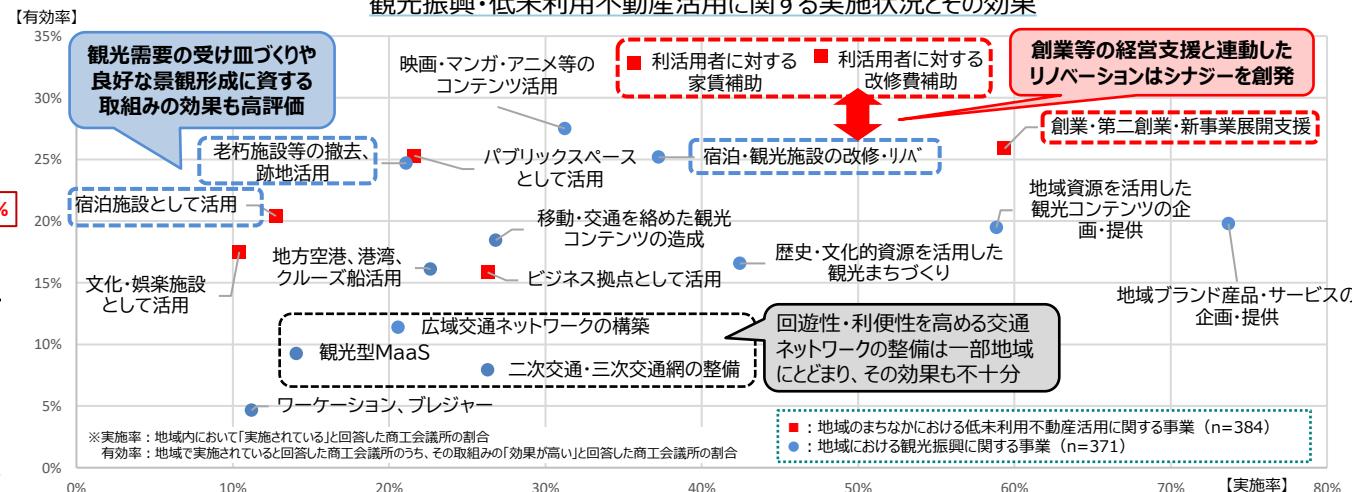
まちなかの課題 [複数回答] n = 384



2. 地域における取組みと効果

観光×まちづくり、産業振興×まちづくりなど、分野横断的な取組みは、域外需要の獲得や地域の稼ぐ力の強化に資する事業として効果が高い

観光振興・低未利用不動産活用に関する実施状況とその効果



3. 公民連携の取組みの重要性

公民連携を進めるうえで、地域の将来像を示す「ビジョン」の存在は、まちの稼ぐ力の強化にも貢献。一方、公民連携の場となる協議体については、実効性を高めるための民間提案力の強化が課題

観光関連施設の立地や観光客の動向 (直近5年間)

